



# 度し難い「温暖化」への無関心 世界共通のアンケートで露呈

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 **平野 喬**

20世紀の最後の10年となった1990年代、「地球環境安全保障」という考え方が、世界のリーダーや国防関係者の間で盛んに議論されました。当時、米国と並んで超大国と呼ばれていたソビエト連邦のゴルバチョフ書記長が「世界の安全保障は、軍縮だけでなく環境への脅威の排除なしには考えられない」（1988年）と国連総会で演説したことも、その後の世界の潮流を決定づけました。

1986年にチェルノブイリ原発事故を引き起こしたソ連では、放射能汚染による被害者だけでなく、農薬や公害による環境汚染で国民の多くが癌などの病気にかかっており、被害者の医療費や補償費はGNPの15%以上にのぼり、防衛予算を上回っていると、同国の科学者からの指摘が世界に伝わりました。

そして、ゴルバチョフの危機感は、1991年の12月、ソビエト連邦の崩壊という形で現実のものとなりました。米国の軍事バランスが崩れたわけでもなく、他国からの軍事攻撃にさらされたわけでもありません。農地や湖沼・河川の汚染による農業生産性の低下、国民の健康被害、経済の停滞といった国内の環境破壊によって国家の存立が保てなくなったのも一因と言われました。周辺のポーランド、旧東ドイツ、ルーマニア、ブルガリアといった共産主義国家も同じような理由で崩壊してしまいました。

古い話を持ち出したのはほかでもありません。目下、わが国の最大の関心事となっている安全保障法制の論議が、集団的自衛権の行使を認めるか、認めないかといった軍事的側面ばかりで論じられていることに一抹の不安を感じたからです。国家、国民を守るためには環境的側面からの議論も不可欠だと思うのですが、今の日本では、地球環境問題に対する関心がありすぎるように低く、国際社会から取り残されてしまうのではないかと心配です。

## 気候変動対策にも日本人NO

世界環境デーとされる6月6日、国連などが主催し、世界の100か国で一斉に「気候変動とエネルギー」というテーマで「世界市民会議」というユニークなイベントが開かれました。日本では科学技術振興機構（JST）が主催し、人口構成、職業、学歴など日本の現状に近い配分で選ばれた100人の市民が集まり、世界共通の気候変動とエネルギーに関する映像や資料をもとに議論をし、最後に国連に向けた提案をまとめました。

この会議の中で各国共通のアンケートが実施されました。1990年代、日本は環境対策のトップを走る国と見られ、21世紀の地球環境問題の解決に大いに貢献すると期待されていました。しかし、アンケートでは、そんなことは国民もすっかり忘れてしまったような結果が出ました。

「あなたは気候変動の影響をどれくらい心配していますか？」という問いかけに、

「とても心配している」と答えた人は世界平均では79・37%でしたが、日本は44%と半数にも届きませんでした。さらに、気候変動対策を進めることが、自分の生活の質にとってプラスかマイナスかという問いに対し、世界の人々は66・18%が「生活の質を高める」と答えたのに対し、日本では「高める」と答えた人は17%にとどまりました。60%の人は「生活の質を脅かす」と答え、気候変動対策の推進に消極的であることが分かってきました。

これでは、温室効果ガスの大幅な削減や価格の高い再生可能エネルギーの導入などに国民の理解を得るのは大変難しいと思わざるをえません。政府や政党、経済界の無関心が国民一般にもこんなに浸透しているのかとびつくりしましたが、梅雨明け前に台風上陸に脅かされ、35℃を超える酷暑に見舞われる程度の異常気象では、気候変動に国民の関心は向かないのでしょうか。今こそ、地球環境安全保障の論議を再燃させたいと願っています。



「世界市民会議」でのアンケート結果(抜粋)

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム  
環境問題に取り組む公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。  
国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。